

事業計画書目次

[建築局]

11 款2項2目 市営住宅整備費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市営住宅整備事業	9,778,212	5,886,265	9,446,254	6,400,143	331,958	△ 513,878	
	計	9,778,212	5,886,265	9,446,254	6,400,143	331,958	△ 513,878	

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	2	目	政策群番号	08	施策群番号	16	
事業名称	市営住宅整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,778,212	3,836,044	0	55,903	5,160,000	726,265
令和7年度	9,446,254	2,993,871	0	52,240	5,640,000	760,143
増▲減	331,958	842,173	0	3,663	▲480,000	▲33,878

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,673,543	8,114,187	10,370,040		5,341,687	8,884,235
	市債＋一般財源	3,782,241	5,104,197	6,660,709		3,206,969	5,027,050
決算	事業費	5,036,404	7,433,293				
	市債＋一般財源	2,831,826	4,594,382				

事業概要 (アクティビティ)		「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」（平成30年策定）に基づき、建替えや、住戸改善による更なる長寿命化、PPP/PFI事業などの手法を総合的に判断し、事業費の平準化など財政負担の軽減を図りながら市営住宅の再生を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住戸改善事業、建替 事業等の工事着手	単位	目標	378	601	464	200	170	354	560
	戸	実績	378	601					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再生対象住宅の事業 着手率	単位	目標	10.8	15.0	18.3	19.7	20.9	23.4	27.4
	%	実績	10.8	15.0					
事業目的		法定耐用年限の過半を経過した昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸の市営住宅の再生を順次行います。 再生にあたっては、財政負担の軽減を図ることに加え、子育て世帯から高齢者世帯まで多様な世帯が安心して生活できるバリアフリー対応や、住宅の高断熱化等による脱炭素社会の実現に寄与することなどが求められています。							
背景・課題		昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間1千戸を超える市営住宅を供給してきました。そのため、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなり、建替え等による財政負担や仮移転対策等が一時期に集中することとなります。							
根拠法令・方針決裁等		公営住宅法、住宅地区改良法 住戸改善事業各住宅・建替事業各住宅方針決裁あり							
根拠・データ等		「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」（平成30年4月策定）							
事業スケジュール		※住戸改善または建替えの工事予定を記載 ①住戸改善事業 8年度：ひかりが丘住宅（9期280戸：～8年度完了予定） （10期200戸：～9年度完了予定） （10期170戸：～10年度完了予定） ②建替事業 8年度：六浦住宅（104戸：～9年度完了予定）、洋光台住宅（A街区80戸：～8年度完了予定）、 洋光台住宅（C街区75/240戸：PFI入札公告、事業者選定）、さかえ住宅（175戸：～8年度完了予定）							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	住戸改善事業等	3,428,282	6,524,236	▲3,095,954	工事進捗に伴う出来高の減
	2	建替事業	6,051,497	2,770,192	3,281,305	対象工事費の増
	3	野庭住宅及び野庭団地の再生	257,240	130,053	127,187	基本計画等委託費の増
	4	市営住宅再生検討	966	10,206	▲9,240	対象住宅の減
	5	用地管理費等	40,227	11,567	28,660	管理用地の増による増

	細事業合計	9,778,212	9,446,254	331,958	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 神谷 賢	係長 福田 大			